

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部	
	17104	新庁舎整備事業		課名	財務課 契約管財G	
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
	施策の方向	03:新庁舎建設の推進			項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目		05:財産管理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成28年4月発生の熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。
概要	概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎整備基本計画」の策定を行う。 基本計画：令和元～3年度策定 建設予定地の決定：令和3年度

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	○新庁舎整備基本計画の検討・策定 (建設予定地の決定を含む。) ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・他市の事例調査・視察 一部、繰越明許費	
	年度実績	○新庁舎整備基本計画の検討(中間案作成) ・検討委員会の開催(2回) ・意見交換会の開催(市民ワークショップ3回) (中高生へのグループインタビュー4回) ・基本計画策定支援業務委託契約締結 ・視察(4自治体) ・候補地の検討(庁内WG3回)	新庁舎整備基本計画の検討 ・候補地案の検討 基本計画策定スケジュールの見直し (策定期間の延長)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円	1,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	9,100千円	8,900千円	1,200千円	
	予算額	事業費	8,980千円	638千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,980千円	638千円	0千円	
	決算額	事業費	8,448千円	0千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	8,448千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,472千円	7,349千円	0千円	
	一般職員	1,472千円	7,349千円	0千円	
	所要人員	0.19	0.94		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		9,920千円	7,349千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	新庁舎整備基本計画策定	活動	計画値		策定
			実績値			
			単位			
	名称	建設予定地の決定	活動	計画値		決定
			実績値			
			単位			
名称		活動	計画値			
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>建設候補地の選定及び建設予定地の決定に当たっては、新庁舎建設基本構想で定める5つの条件(まちづくりとの整合や利便性、安全性、実現性、経済性)を踏まえ検討するとともに、市民や有識者で構成する検討委員会や市民等の意見も十分反映し、理解を得ながら進めて行く。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>建設候補地の検討において、5つの条件を数値化した候補地カルテの作成や関係機関へのヒアリングを実施した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、DX(デジタル改革)の急進やニューノーマル(新たな日常)の定着が見込まれる中、現在策定を進める新庁舎整備基本計画についても、コロナ終息後の行政サービスや職員の働き方の変化などを見据えて検討する必要が生じたことから、事業進捗が図れなかった。よって、計画策定に向けた取組としては、建設候補地など一部の項目についての庁内検討にとどまった。</p>	C あまり実施できなかった
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>アフターコロナ時代にふさわしい新庁舎整備に当たり、基本計画の策定については、これまでの検討内容も含めて見直しを行うこととし、計画策定期間を含め新庁舎整備に係る全体スケジュールの見直しを図った。</p>	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>行政サービスのオンライン化・自動化の進展、職員の働き方の変化、本市における大規模事業計画など、新庁舎整備に関連する多様な状況を見据えながら新庁舎整備を検討する必要がある。</p>	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>庁内の検討委員会やワーキンググループ等による横断的検討や関連部署との連携強化による情報共有に努めるとともに、関連事項に係る国・県等の取組方針や先進自治体の取組について調査研究を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>アフターコロナ時代にふさわしい新庁舎整備の視点も踏まえた基本計画の策定</p>	
	対応時期	令和3・4年度	

【1次評価者】	総合政策部 財務課 契約管財グループリーダー 堤 大介
【最終評価者】	総合政策部 財務課長 杉本 良則

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	C	
	成果	/	/	A	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		638千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0千円
	令和2年度の最終予算額	8,800千円
	令和3年度への繰越額	8,162千円